

令和 7 年度

明石市公営企業会計決算審査意見書

明石市監査委員

明 監 第 3 7 号

2026年(令和8年)8月10日

明石市長 丸谷 聡子 様

明石市監査委員 菜 虫 忠 司

同 藤 田 隆 大

同 飯 田 伸 子

同 山 下 祥

令和7年度明石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度明石市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		3
1	予算執行状況について	3
2	業務状況について	7
3	経営成績について	9
4	財政状況について	14
5	経営分析について	16
6	キャッシュ・フローの状況について	17
7	その他の事項について	17
8	意見	20
	資料	25
下水道事業会計		33
1	予算執行状況について	33
2	業務状況について	37
3	経営成績について	39
4	財政状況について	44
5	経営分析について	46
6	キャッシュ・フローの状況について	47
7	その他の事項について	48
8	意見	50
	資料	55

(凡例)

- 1 各表のうち、割合については、それぞれの数値毎に表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中、「執行率」と表示のあるものは、予算額に対する決算額の割合である。〔執行率＝決算額／予算額×100〕
- 3 文中及び各表中に用いる比率及び平均値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 4 各グラフ中の数字については、表示単位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - △ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。
 - 0、0.0又は0.00… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。
 - － …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの又は無意味のものを表す。

令和 7 年度明石市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度明石市水道事業会計決算

令和 7 年度明石市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 1 0 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法（以下この頁において「法」という。）第30条及び法施行令第23条の規定に基づく決算及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、計数の点検、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の実施手続を用いた。また、各公営企業の経営活動の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保に着眼点を置きながら、当年度に係る例月出納検査、定期監査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和 7 年度の経営成績及び同年度末日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

各公営企業の予算執行状況、業務状況、経営成績、財政状況などの概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,452,914,000	6,537,072,892	-	84,158,892	101.3
営 業 収 益	5,730,697,000	5,745,667,445	-	14,970,445	100.3
営 業 外 収 益	721,997,000	785,800,961	-	63,803,961	108.8
特 別 利 益	220,000	5,604,486	-	5,384,486	2,547.5
水道事業費用	7,058,442,000	6,754,393,514	9,699,000	294,349,486	95.7
営 業 費 用	6,825,322,000	6,614,631,897	9,699,000	200,991,103	96.9
営 業 外 費 用	214,000,000	131,375,227	0	82,624,773	61.4
特 別 損 失	9,120,000	8,386,390	0	733,610	92.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 64 億 5,291 万 4,000 円に対し、決算額 65 億 3,707 万 2,892 円（うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 4,074 万 6,898 円）、執行率 101.3%で 8,415 万 8,892 円の増加となっている。

これは、営業収益で 1,497 万 445 円、営業外収益で 6,380 万 3,961 円、それぞれ増加したことなどによる。

営業収益の増加は、主として給水収益で 855 万 239 円増加したことによる。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 6,274 万 334 円増加したことによる。

特別利益の決算額 560 万 4,486 円は、主として量水器の売却による固定資産売却益である。

水道事業費用は、予算額 70 億 5,844 万 2,000 円に対し、決算額 67 億 5,439 万 3,514 円（うち仮払消費税及び地方消費税 4 億 1,380 万 23 円）、執行率 95.7%である。なお、予算執行残額のうち 969 万 9,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 2 億

9,434 万 9,486 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額 838 万 6,390 円は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損及び固定資産売却損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	5,219,861,000	3,412,485,635	-	△ 1,807,375,365	65.4
企 業 債	4,836,100,000	3,038,800,000	-	△ 1,797,300,000	62.8
工 事 負 担 金	104,901,000	90,807,750	-	△ 14,093,250	86.6
他 会 計 負 担 金	47,600,000	40,841,900	-	△ 6,758,100	85.8
他 会 計 出 資 金	229,160,000	167,233,550	-	△ 61,926,450	73.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100,000	74,802,435	-	72,702,435	3,562.0
資 本 的 支 出	7,543,762,000	3,465,332,322	3,821,468,000	256,961,678	45.9
建 設 改 良 費	6,442,562,000	2,371,156,370	3,821,468,000	249,937,630	36.8
企 業 債 償 還 金	601,200,000	601,154,218	0	45,782	100.0
出 資 金	495,000,000	493,021,734	0	1,978,266	99.6
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 52 億 1,986 万 1,000 円に対し、決算額 34 億 1,248 万 5,635 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,505 万 5,472 円)、執行率 65.4%で 18 億 737 万 5,365 円の減少となっている。

収入の内訳は、第 4 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債 30 億 3,880 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 9,080 万 7,750 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 4,084 万 1,900 円、明石川河川水からの水源転換にかかる広域化推進事業に伴う一般会計からの出資金である他会計出資金 1 億 6,723 万 3,550 円、量水器の売却代金や阪神水道企業団からの新規受水に伴い整備した受水関連設備のうち、同企業団への売却等に伴う固定資産売却代金 7,480 万 2,435 円である。

資本的支出は、予算額 75 億 4,376 万 2,000 円に対し、決算額 34 億 6,533 万 2,322 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 7,338 万 98 円）、執行率 45.9%である。なお、予算執行残額のうち 38 億 2,146 万 8,000 円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 5,696 万 1,678 円である。

支出の内訳は、建設改良費 23 億 7,115 万 6,370 円、企業債償還金 6 億 115 万 4,218 円、出資金 4 億 9,302 万 1,734 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 4 次整備事業費	4,252,789,000	797,165,610	3,362,850,000	92,773,390
原浄水施設費	3,355,470,000	199,210,000	3,153,150,000	3,110,000
配水施設費	722,354,000	536,841,516	126,924,000	58,588,484
委託料	153,365,000	61,063,302	82,776,000	9,525,698
事業諸費	400,000	50,792	0	349,208
庁舎等施設費	21,200,000	0	0	21,200,000
老朽管整備事業費	1,453,777,000	966,136,190	395,325,000	92,315,810
配水施設費	1,435,390,000	959,131,800	395,325,000	80,933,200
委託料	17,887,000	7,004,390	0	10,882,610
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	224,106,000	141,308,102	40,293,000	42,504,898
原浄水施設費	142,101,000	94,999,300	27,308,000	19,793,700
配水施設費	32,300,000	23,278,196	0	9,021,804
委託料	49,705,000	23,030,606	12,985,000	13,689,394
固定資産購入費	397,680,000	364,728,426	23,000,000	9,951,574
車両運搬具購入費	24,780,000	1,560,960	23,000,000	219,040
量水器購入費	19,900,000	12,090,000	0	7,810,000
無形固定資産購入費	353,000,000	351,077,466	0	1,922,534
事 務 費	114,210,000	101,818,042	0	12,391,958
合 計	6,442,562,000	2,371,156,370	3,821,468,000	249,937,630

（注） 消費税及び地方消費税を含む

建設改良費の内訳は、神戸市連絡管布設（その 2）工事等に要した第 4 次整備事業費 7 億 9,716 万 5,610 円、老朽化した水道管の布設替に要した老朽管整備事業費 9 億 6,613 万 6,190 円、明石川浄水場第 16 源井導水管布設替工事等に要した建設改良事業費 1 億 4,130

万 8,102 円、阪神水道企業団への加入に伴う無形固定資産（施設利用権）の取得等に要した固定資産購入費 3 億 6,472 万 8,426 円及び人件費等の事務費 1 億 181 万 8,042 円である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 19 億 8,790 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 20 億 4,074 万 6,687 円は、減債積立金処分量 200 万円、建設改良積立金処分量 6 億 8,640 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,832 万 4,626 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 11 億 9,402 万 2,061 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第 4 次整備事業分については 15 億 7,110 万円、老朽管整備事業分については 5 億 3,790 万円、固定資産購入分については 2,300 万円とそれぞれ定めていたが、第 4 次整備事業分として 2 億 1,280 万円、老朽管整備事業分として 2 億 8,970 万円を借り入れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、272 万円（1 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 5,020 万 4,000 円に対し、決算額 4,800 万 3,426 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,370 万 5,000 円に対し、購入額は 1,329 万 9,000 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)		306,538		306,364		174	0.1
給 水 人 口 (人)		306,522		306,348		174	0.1
給 水 戸 数 (戸)		149,807		148,635		1,172	0.8
普 及 率 (%)		99.995		99.995		0.000	—
配 水 量 (m ³)	年 間	32,964,170	構成比(%)	33,157,420	構成比(%)	△ 193,250	△0.6
	水 源						
	地下水	11,989,732	36.4	12,519,794	37.7	△ 530,062	△4.2
	河川水	5,530,710	16.8	8,444,440	25.5	△ 2,913,730	△34.5
	県 水	11,868,028	36.0	12,193,186	36.8	△ 325,158	△2.7
	別 阪 水	3,575,700	10.8	—	—	—	—
	1 日 平 均	90,313		90,842		△ 529	△0.6
	1 日 最 大	103,300		105,200		△ 1,900	△1.8
1日配水能力 (m ³)		116,030		116,030		0	0.0
有収水量 (m ³)	年 間	30,949,702		31,029,398		△ 79,696	△0.3
	1 日 平 均	84,794		85,012		△ 218	△0.3
有 収 率 (%)		93.9		93.6		0.3	—
施設利用率 (%)		77.8		78.3		△0.5	—
最大稼働率 (%)		89.0		90.7		△1.7	—
負 荷 率 (%)		87.4		86.4		1.0	—
職 員 数 (人)		47		47		0	0.0
損益勘定所属職員		36		36		0	0.0
資本勘定所属職員		11		11		0	0.0

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 149,200 戸、年間総配水量 32,660,000 m³に対し、決算はそれぞれ 149,807 戸、32,964,170 m³で、いずれも予定量を上回っている。

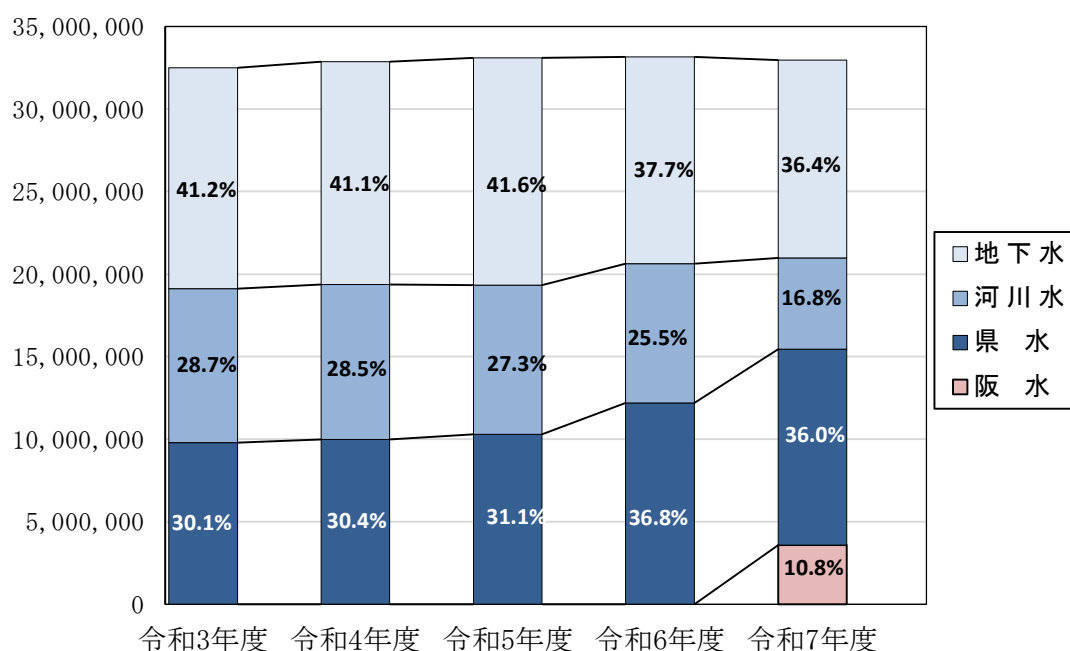
業務実績を前年度と比較すると、給水戸数で 1,172 戸 (0.8%)、給水人口で 174 人 (0.1%)、それぞれ増加したものの、年間総配水量で 193,250 m³ (0.6%)、年間有収水量で 79,696 m³ (0.3%)、それぞれ減少している。

当年度の年間有収水量の減少は、主に大口使用者の製品生産減によるものに加え、一般家庭における設備機器の技術革新、生活様式の変化等による。水の利用効率を示す有収率は 0.3 ポイント増加し、93.9%となっている。

なお、最近 5 年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次表のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位: m³)



区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 下 水	13,380,152	13,501,031	13,763,041	12,519,794	11,989,732
河 川 水	9,327,320	9,381,330	9,042,880	8,444,440	5,530,710
県 水	9,791,898	9,989,789	10,291,369	12,193,186	11,868,028
阪 水	-	-	-	-	3,575,700
計	32,499,370	32,872,150	33,097,290	33,157,420	32,964,170

水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水で 1.3 ポイント、河川水で 8.7 ポイント、県水で 0.8 ポイント、それぞれ低下してい

る。これは、明石川河川水からの水源転換に向けて、当年度より阪神水道企業団からの新規受水を開始したことに伴い、水源別の構成が変わったためである。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 4.2%、河川水で 34.5%、県水で 2.7%、それぞれ減少している。

3 経営成績について（資料別表 水 1 P26 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,229,288,465	5,208,456,119	20,832,346	0.4
	営 業 費 用	6,201,235,691	5,806,376,408	394,859,283	6.8
	営 業 損 益	△ 971,947,226	△ 597,920,289	△ 374,026,937	—
	営 業 外 収 益	730,686,932	720,148,123	10,538,809	1.5
	営 業 外 費 用	132,706,370	116,782,903	15,923,467	13.6
	営 業 外 損 益	597,980,562	603,365,220	△ 5,384,658	—
	経 常 損 益	△ 373,966,664	5,444,931	△ 379,411,595	—
	特 別 利 益	5,094,989	3,692,258	1,402,731	38.0
	特 別 損 失	7,982,573	1,893,733	6,088,840	321.5
	特 別 損 益	△ 2,887,584	1,798,525	△ 4,686,109	—
純 損 益		△ 376,854,248	7,243,456	△ 384,097,704	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 2,083 万 2,346 円 (0.4%) 増加したものの、営業費用が 3 億 9,485 万 9,283 円 (6.8%) 増加したため、前年度に比べ 3 億 7,402 万 6,937 円の減益となっている。

営業収益の増加は、受託工事収益で 797 万 5,404 円(58.4%)減少したものの、その他営業収益で 2,257 万 1,977 円(12.3%)増加したことによる。その他営業収益が増加したのは、消火栓維持負担金や下水道使用料徴収事務負担金が増加したことなどによる。

一方、営業費用の増加は、主として阪神水道企業団からの新規受水の開始により受水に係る費用が 3 億 2,014 万 8,815 円増加したことによる。

なお、当年度より損益計算書の勘定科目のうち「原水及び浄水費」から独立した科目として「受水費」を新たに設け、県水及び阪神水道企業団からの受水に係る費用については「受水費」に計上することとしている。

営業外損益については、営業外収益が 1,053 万 8,809 円(1.5%)増加したものの、営業外費用が 1,592 万 3,467 円(13.6%)増加したため、前年度に比べ 538 万 4,658 円の減益となっている。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入が 2,463 万 9,266 円(5.7%)減少したものの、雑収益が 1,922 万 2,207 円(8.0%)、受取利息が 1,458 万 8,401 円(939.5%)それぞれ増加したことによる。雑収益が増加したのは、主として新規給水戸数の増加に伴う施設分担金が増加したことによる。受取利息が増加したのは、預金利率の上昇による。

一方、営業外費用の増加は、主として借り入れた企業債の支払利息が 1,513 万 5,591 円(13.0%)増加したことによる。これは、企業債残高が増加したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 140 万 2,731 円(38.0%)増加したものの、特別損失が 608 万 8,840 円(321.5%)増加したため、前年度に比べ 468 万 6,109 円の減益となっている。

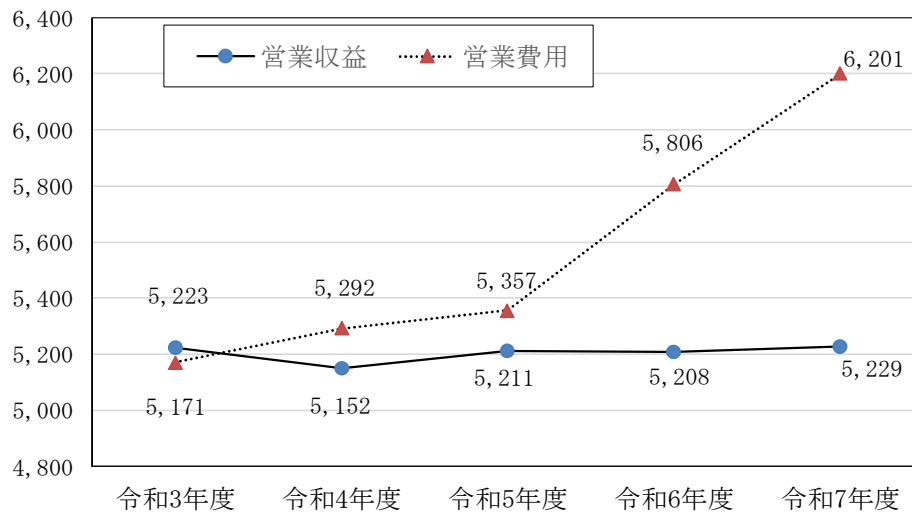
特別利益の増加は、量水器の売却による固定資産売却益が増加したことによる。

特別損失の増加は、固定資産売却損の発生、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損が増加したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

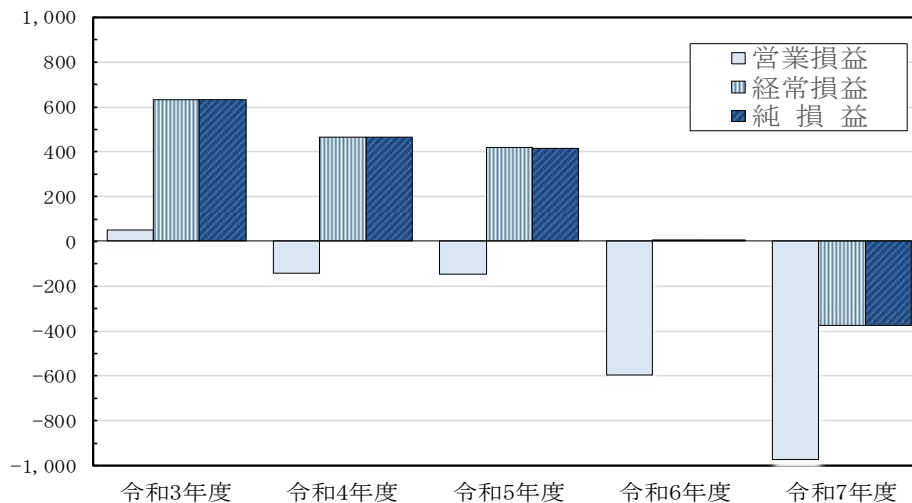


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近 5 か年の営業損益、経常損益及び純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業損益	52,575,430	△ 140,817,983	△ 146,387,883	△ 597,920,289	△ 971,947,226
経常損益	633,704,954	464,489,436	418,776,850	5,444,931	△ 373,966,664
純 損 益	632,689,005	463,185,348	415,735,506	7,243,456	△ 376,854,248

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	全国平均
受 水 費	1,739,440,417	1,419,291,602	320,148,815	22.6	27.4	24.0	18.2
動 力 費	364,539,680	388,658,159	△ 24,118,479	△6.2	5.7	6.6	3.7
職員給与費	403,160,865	377,543,727	25,617,138	6.8	6.4	6.4	10.1
修 繕 費	430,861,875	424,843,205	6,018,670	1.4	6.8	7.2	5.9
委 託 料	1,431,946,601	1,234,404,583	197,542,018	16.0	22.6	20.8	13.7
減価償却費	1,603,512,043	1,576,524,657	26,987,386	1.7	25.3	26.6	36.2
受託工事費	7,425,955	24,334,898	△ 16,908,943	△69.5	0.1	0.4	0.5
うち給与費	7,425,955	8,822,478	△ 1,396,523	△15.8	0.1	0.1	—
支 払 利 息	131,375,227	116,239,636	15,135,591	13.0	2.1	2.0	2.7
そ の 他	229,661,971	363,212,577	△ 133,550,606	△36.8	3.6	6.0	9.0
合 計	6,341,924,634	5,925,053,044	416,871,590	7.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、受水費が3億2,014万8,815円(22.6%)増加しているのは、主として阪神水道企業団から新たに受水を開始したことによる。

委託料が1億9,754万2,018円(16.0%)増加しているのは、主として前年度まではその他の区分に算出していた路面復旧費を、支出科目の変更にあわせて委託料の区分に算出していることによる。

減価償却費が2,698万7,386円(1.7%)増加しているのは、主として前年度に完了した魚住浄水場設備更新第2期目に係る新規資産の減価償却費が増加したことによる。

職員給与費が2,561万7,138円(6.8%)増加しているのは、短時間勤務職員の増員及び職員の年齢構成の変動などにより、人件費が増加したことによる。

支払利息が 1,513 万 5,591 円（13.0％）増加しているのは、主として企業債残高が増加したことによる。

動力費が 2,411 万 8,479 円（6.2％）減少しているのは、年間電力使用量が減少したことによる。

その他が 1 億 3,355 万 606 円（36.8％）減少しているのは、主として前述のとおり、路面復旧費を委託料の区分に算出したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供 給 単 価 （ A ）	給 水 原 価 （ B ）	販 売 利 益 （ A － B ）
令 和 5 年 度	161円16銭	161円75銭	△59銭
令 和 6 年 度	161円49銭	176円22銭	△14円73銭
令 和 7 年 度	162円10銭	191円28銭	△29円18銭

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの供給単価は、給水収益が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 61 銭増加し、162 円 10 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、主として経常費用が増加したため、前年度に比べ 15 円 6 銭増加し、191 円 28 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差である販売利益は 29 円 18 銭のマイナスとなっており、前年度に比べ 14 円 45 銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和 6 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ 172 円 64 銭、169 円 99 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P28・29 参照）

(1) 資 産

資産合計は424億1,794万3,029円で、前年度末に比べ8億8,210万4,915円(2.1%)増加している。これは、流動資産で1億6,706万6,187円減少したものの、固定資産で10億4,917万1,102円増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では2億1,776万9,429円増加している。これは、主として老朽化した水道管の布設替工事により、構築物が5億4,334万7,493円増加したことによる。無形固定資産では、3億3,838万179円増加している。これは、主として阪神水道企業団への加入に伴い施設利用権を3億5,107万7,466円で取得したことによる。投資その他の資産では4億9,302万1,494円増加している。これは、主として阪神水道企業団への加入に伴う出資金4億9,302万1,734円を拠出したことによる。

流動資産の減少は、主として前払金が1億3,164万6,126円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は175億547万8,025円で、前年度末に比べ10億9,172万5,613円(6.7%)増加している。

これは、主として企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が24億3,764万5,782円増加したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は205億8,982万3,022円で、前年度末に比べ10億4,363万3,550円(5.3%)増加している。これは、一般会計からの出資金1億6,723万3,550円を資本金に繰り入れたこと、並びに前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したこと及び建設改良積立金を使用して建設改良工事を行ったことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額8億7,640万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第2条第5項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は43億2,264万1,982円で、前年度末に比べ12億5,325万4,248円(22.5%)減少している。これは利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、建設改良積立金で6億8,440万円、当年度純利益で3億8,409万7,704円、その他未処分利益

剰余金変動額で 1 億 8,800 万円、それぞれ減少したことなどによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 6 億 6,839 万 3,882 円は、条例第 2 条第 5 項の規定により 6 億 8,840 万円を資本金に組み入れ、差額 2,000 万 6,118 円を繰越欠損金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

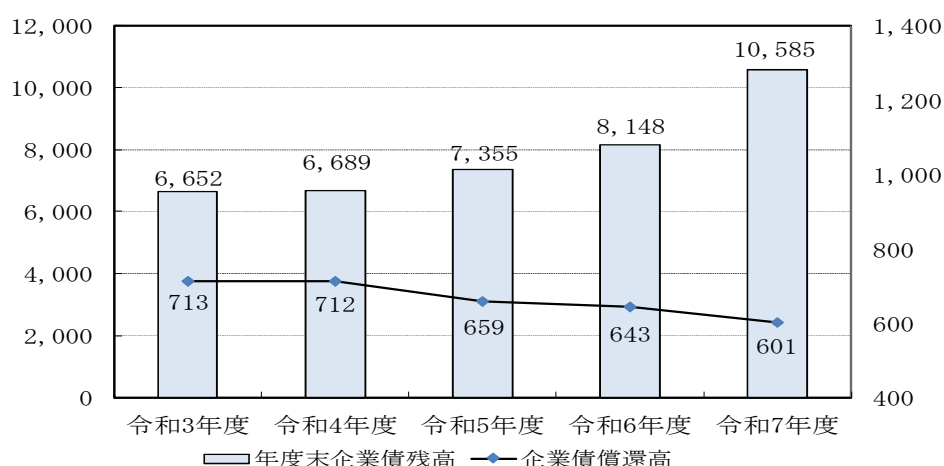
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債借入高	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000	1,436,200,000	3,038,800,000
企業債償還高	712,741,511	712,468,925	658,872,205	643,464,040	601,154,218
年度末企業債残高	6,652,019,754	6,688,750,829	7,354,978,624	8,147,714,584	10,585,360,366
支払利息	139,013,283	123,341,112	113,458,817	116,239,636	131,375,227

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 105 億 8,536 万 366 円で、前年度末に比べ 24 億 3,764 万 5,782 円 (29.9%) 増加している。

5 経営分析について（資料別表 水4 P30・31 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 94.10%で 5.99 ポイント低下（悪化）している。これは、経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 574.28%で 250.01 ポイント上昇（向上）している。これは、主として未払金の減少により、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 210.99%で 48.39 ポイント上昇（悪化）している。これは、企業債現在高合計が増加したことによる。⑤料金回収率は 84.75%で 6.89 ポイント低下（悪化）している。これは、給水原価が増加したことによる。⑥供給単価は 162 円 10 銭で 61 銭増加している。これは、主として年間有収水量が減少したことによる。⑦給水原価は 191 円 28 銭で 15 円 6 銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑧施設利用率は 77.84%で 0.45 ポイント低下（悪化）している。これは、一日平均配水量が減少したことによる。⑨有収率は 93.89%で 0.31 ポイント上昇（向上）している。これは、年間配水量が減少したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑩有形固定資産減価償却率は 63.60%で 0.34 ポイント上昇している。⑪管路経年化率は 42.06%で 2.45 ポイント上昇している。⑫管路更新率は 0.72%で 0.37 ポイント上昇している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑬当座比率は 560.67%で 249.02 ポイント上昇（向上）している。これは、流動負債が減少したことによる。⑭固定比率は 114.49%で 5.08 ポイント上昇（悪化）している。これは、主として固定資産が増加したことによる。⑮自己資本構成比率は 70.13%で 2.52 ポイント低下（悪化）している。これは、主とし

て負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P27 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,669,216
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,638,984,213
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604,879,332
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	5,564,335
Ⅴ 資金期首残高	7,468,701,797
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	7,474,266,132

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ1億3,123万5,314円減少の10億3,966万9,216円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ20億9,313万7,517円減少（主たる要因として有形固定資産の取得による支出が12億8,158万523円増加）の△36億3,898万4,213円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ13億7,541万2,764円増加（主たる要因として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が16億260万円増加）の26億487万9,332円となっている。

これらの合計である資金増加額は、前年度に比べ8億4,896万67円減少の556万4,335円となっている。

7 その他の事項について

（1）退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため2,013万2,622円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の

残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 4,069 万 6,568 円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 4,181 万 576 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,845 万 9,245 円を取り崩すとともに、4,160 万 5,544 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,160 万 5,544 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 6 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 23 年 度	2	27,703
平 成 24 年 度	6	164,071
平 成 25 年 度	6	187,376
平 成 26 年 度	6	215,867
平 成 27 年 度	6	123,994
平 成 28 年 度	9	349,792
平 成 29 年 度	12	340,260
平 成 30 年 度	12	233,558
令 和 元 年 度	13	146,668
令 和 2 年 度	42	137,877
令 和 3 年 度	281	887,699
令 和 4 年 度	390	940,721
令 和 5 年 度	585	1,228,060
令 和 6 年 度	999	2,126,611
合 計	2,369	7,110,257

(注) 1 上下水道局提供資料による。

2 令和 8 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 711 万 257 円(2,369 件)で、前年度に比べ件数では 152 件増加し、金額では 14 万 2,922 円(2.0%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明で消滅時効が完成したことなどにより処理されており、不納欠損額は 159 万 5,481 円(424 件)で、前年度に比べ件数では 38 件、金額では 23 万 7,785 円(17.5%)、それぞれ増加している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 159 万 5,481 円を取り崩している。また、水道料金の令和 5 年度から令和 7 年度までの貸倒実績率の平均値(一般債権が 0.24%、貸倒懸念債権が 15.09%、破産更生債権が 9.94%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、179 万 5,481 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 210 万円となっている。

8 意 見

以上が令和 7 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 9 億 7,194 万 7,226 円の損失で、前年度に比べ 3 億 7,402 万 6,937 円の減益となっている。これは、受水費が増加したことなどにより営業費用が 3 億 9,485 万 9,283 円増加したことを要因とする（詳細については P9「3 経営成績について」の「(1)損益」を参照）。

営業外損益については、5 億 9,798 万 562 円の利益で、前年度に比べ 538 万 4,658 円の減益となっている。これは、企業債残高の増加による企業債利息が 1,513 万 5,591 円増加したことなどにより営業外費用が 1,592 万 3,467 円増加したことを要因とする。

以上より、経常損益については、前年度に比べ 3 億 7,941 万 1,595 円の減益となっており、前年度は 544 万 4,931 円の利益となっていたが、当年度は 3 億 7,396 万 6,664 円の損失となっている。

また、特別損益については、前年度に比べ 468 万 6,109 円の減益となっており、前年度は 179 万 8,525 円の利益となっていたが、当年度は 288 万 7,584 円の損失となっている。

この結果、純損益については、前年度に比べ 3 億 8,409 万 7,704 円の減益となっており、前年度は 724 万 3,456 円の純利益となっていたが、当年度は 3 億 7,685 万 4,248 円の純損失となり、平成 16 年度以来 21 年ぶりの当年度純損失の計上となっている。

当年度未処分利益剰余金は 6 億 6,839 万 3,882 円であるが、企業債償還に充てるために使用した減債積立金の額及び建設改良費に充てるために使用した建設改良積立金の額の合計額（その他未処分利益剰余金変動額）6 億 8,840 万円を資本金に繰り入れたことから、その差額 2,000 万 6,118 円を翌年度繰越欠損金として計上している。

財政状況については、資産合計は 424 億 1,794 万 3,029 円で、前年度末に比べ 8 億 8,210 万 4,915 円増加している。これは阪神水道企業団への加入に伴う施設利用権の取得などにより固定資産が 10 億 4,917 万 1,102 円増加したことを要因とする。

負債合計は 175 億 547 万 8,025 円で、前年度末に比べ 10 億 9,172 万 5,613 円増加している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が 24 億 3,764 万 5,782 円増加したことを要因とする。

流動負債が 14 億 5,510 万 165 円に対して、流動資産は 83 億 5,637 万 8,518 円で、その結果、短期的な支払能力を表す流動比率は 574.28%となり、最低限必要な 100%を大きく上回っている。

キャッシュ・フローについては、当年度における資金増加額は 556 万 4,335 円であり、前年度における資金増加額に比べ 8 億 4,896 万 67 円減少している。(詳細については P17「6 キャッシュ・フローの状況について」を参照)。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数では増加したものの、金額では減少している。なお、不納欠損処分については、件数、金額ともに増加している。

建設改良工事においては、船上浄化センター水圧・残塩監視所電気工事や神戸市連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を実施しているほか、今後も大規模な工事(魚住浄水場設備更新工事、神戸市連絡管布設工事、上下水道庁舎建設工事など)を予定している。

また、現在、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次配水管布設替工事を行っているものの、管路の経年化速度が更新速度を上回っており、今後も管路経年化率の上昇傾向が続くと考えられる。近年、管路の老朽化を原因とする事故が全国で多数発生していることから、本市においても、安定した水道サービスの提供はもとより市民の安全・安心な生活に影響を及ぼさないよう、更新に引き続き尽力されたい。

業務面においては、本市の人口増加等に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数はそれぞれ増加した一方で、年間配水量、年間有収水量はそれぞれ減少している。

水の利用効率を示す有収率は 93.9%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

水源については、明石川河川水からの水源転換に向けて、当年度より阪神水道企業団から新規受水している。その結果、年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は 36.4%で 1.3 ポイント、河川水は 16.8%で 8.7 ポイント、県水は 36.0%で 0.8 ポイントそれぞれ低下している。今後も安全・安心な水道水を引き続き安定して供給できるよう施設整備等を着実に進められたい。

また、地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行のおそれもあることから、水質等の調査を続け、引き続き保全に努められたい。

当年度においては、明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）及び明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、安全・安心な水道水を安定して供給するため新たな水源による給水、計画的な施設・設備の整備及び更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保など、経営の合理化に取り組まれた。

中期経営計画については、前年度に引き続き、概ね良好に進捗しているものの、一部の項目において遅延が見受けられる。

また、財務状況について中期経営計画における計画値と比較すると、収入はほぼ計画値どおりに推移しているものの、支出は受水に係る費用の増加等により計画値を大きく上回っている。

経営面においては、供給単価より給水原価が高い状況が続いており、当年度の料金回収率は 84.75%（前年度に比べて 6.89 ポイント低下）となっている。また、水道事業の主たる事業活動から生じる営業損益は 4 年連続の損失となっている。

本市のような通増型の料金体系の下では、大口使用者の使用水量が減少するとその減少率以上に給水収益が減少する。一方、小口使用者の使用水量が増加してもその増加率ほど給水収益は増加しない。そのため、大口使用者の使用水量が過去に比べて減少傾向にある状況であり、今後の大口使用者の使用水量増加や新たな大口使用者の出現の具体的な見込みもない状況では、健全経営に必要な収益の確保が難しくなっている。

さらに、水源転換により、コスト構造にも変化が生じている。段階的に明石川河川水からの取水を廃止することで、明石川浄水場の維持管理や活性炭処理に必要な費用の削減が見込まれる一方、県水及び阪神水道企業団からの受水量の増加により受水費は増加していくため、給水に係る費用全体としては増加する傾向にある。

投資財源については、自己資金である内部留保資金は令和 7 年度末時点で 40 億 9,369 万 4,203 円で、前年度末から約 10 億円減少している。災害等に備えて保有すべきとしている給水収益 6 か月分相当の資金残高（約 25 億円）は確保されているが、今後予定される大規模投資を賄うには明らかに不足している。

令和 6 年 10 月に設置された明石市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）では、経営基盤の強化策及び次期明石市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）について審議が行われ、令和 8 年 3 月に答申及び経営戦略が明石市長に提出された。

この答申においては、「平成 17 年度に水道料金の抜本改定を行って以降、20 年以上にわたり水道料金を据え置きしてきた。その間、各種の経営改善に取り組んできたが、多量使用者の水道離れなどにより、有収水量が減少し、令和 6 年度決算において、3 年連続で営業損失を計上するなど、現行の水道料金体系及び水準は使用実態に即していない状況となっている。

加えて、財政シミュレーションの結果では、近い将来には資金残高が不足することが見込まれるため、今後の水道事業の安定的な経営継続は危うい状況である。

今後も老朽施設の計画的な更新等を着実に実施し、水道事業の健全な運営かつ適正な水道料金収入を確保して経営基盤を強化するためには、水道料金改定が避けられないことから、以下に示す項目をもとに、水道料金改定に向けた取組を進められたい。」と示されている。

この答申を踏まえて、上下水道局では令和 9 年 4 月からの水道料金改定（平均改定率約 21%）に向けて取組を進められているところである。

また、令和 9 年度から令和 20 年度までを計画期間とした新たな経営戦略においては、概ね 4 年ごとの水道料金の検証が想定されている。

地方公営企業である水道事業は受益者負担による給水収益を中心とした自らの収益で事業運営に必要な費用を賄う独立採算制が原則である。これまで、上下水道局においては経営の合理化や日々の経営努力を重ねてきたが、なお不足する資金を補い、施設更新等の事業運営に必要となる資金を確保し、水道事業経営を将来にわたり継続するためには、水道料金改定の他に適切な対応策はないと思われる。

水道料金改定に当たって、企業債発行水準（企業債充当率）、料金改定時期及び資産維持費（水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額）の設定は、料金改定率に大きな影響を与える重要な事項である。

企業債発行水準について論理的な根拠を示すことは難しいところ

であるが、企業債を多く借り入れれば当面の料金改定率を抑えることは可能であるものの、将来の支払利息が大きくなり負担が増えることになる。また、人口が減少していく状況においては、償還時の一人当たりの負担額が増大することが想定される。

料金改定の時期については、一般に時期が遅れるほど料金改定率が大きくなることから、早期に行うことが望ましいとされている。改定時期が2～3年遅くなるだけでも、料金改定率に少なからずの影響が生じるはずである。

資産維持費の設定については、これを低くすれば当面の料金改定率は小さくなるものの、将来の施設更新の際に必要な内部留保資金が不足するおそれがある。

答申においても、水道料金改定及び経営戦略の策定に当たっては利用者に丁寧な説明を行うとともに理解を得ることを求めている。上下水道局においては既に市民への周知に積極的に取り組まれているところであるが、これらの事項についても丁寧に説明されたい。

また、新たな経営戦略においては、老朽管の更新方針として末端管路（口径150mm以下）を事後保全とすることや、長期的な更新費用の抑制に資するため、鳥羽浄水場を廃止することが示されている。実施に当たっては、事後保全とすることにより漏水事故が多発することにならないか、浄水場の廃止により安定給水に影響が出ないかといった懸念を市民に抱かせないように、十分に配慮されたい。

当年度から、水道事業と下水道事業の組織が統合された。水需要の減少や施設の老朽化等、上下水道事業共通の課題に効率的に対応できるよう、業務の一元化や連携強化を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

以上のように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものの、安全・安心な水道水を安定して供給することは、水道事業の絶対的な使命である。今回の審議会の答申等を踏まえ、将来にわたって持続可能な財務体質を構築し、必要な施設整備等の遅れによって現在そして将来の市民生活に影響を及ぼさないよう、引き続き長期的に安定した事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	26
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	27
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	28
(資料別表 水 4)	経営分析表	30

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	4,982,634,015	95.6	5,010,852,419	96.2	5,017,088,192	95.9	6,235,773	
		(2) 受託工事収益	39,179,691	0.8	13,654,740	0.3	5,679,336	0.1	△ 7,975,404	
		(3) その他営業収益	189,051,891	3.6	183,948,960	3.5	206,520,937	3.9	22,571,977	
		計	5,210,865,597	100.0	5,208,456,119	100.0	5,229,288,465	100.0	20,832,346	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,362,802,521	45.3	2,786,020,711	53.5	1,361,419,356	26.0	△ 1,424,601,355	
		(2) 受 水 費	—	—	—	—	1,739,440,417	33.3	1,739,440,417	
		(3) 配水及び給水費	854,107,671	16.4	864,485,321	16.6	910,572,618	17.4	46,087,297	
		(4) 受 託 工 事 費	36,627,321	0.7	24,334,898	0.5	7,425,955	0.1	△ 16,908,943	
		(5) 業 務 費	293,041,324	5.6	311,218,835	6.0	329,009,354	6.3	17,790,519	
		(6) 総 係 費	174,314,532	3.3	185,666,858	3.6	215,781,388	4.1	30,114,530	
		(7) 減 価 償 却 費	1,557,051,634	29.9	1,576,524,657	30.3	1,603,512,043	30.7	26,987,386	
		(8) 資 産 減 耗 費	79,308,477	1.5	58,125,128	1.1	34,074,560	0.7	△ 24,050,568	
	計	5,357,253,480	102.8	5,806,376,408	111.5	6,201,235,691	118.6	394,859,283		
	営 業 損 益			△ 146,387,883	△ 2.8	△ 597,920,289	△ 11.5	△ 971,947,226	△ 18.6	△ 374,026,937
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	366,228	0.0	1,552,727	0.0	16,141,128	0.3	14,588,401	
		(2) 他会計補助金	45,454,481	0.9	46,635,959	0.9	48,003,426	0.9	1,367,467	
		(3) 長期前受金戻入	433,569,476	8.3	430,962,339	8.3	406,323,073	7.8	△ 24,639,266	
		(4) 雑 収 益	199,570,097	3.8	240,997,098	4.6	260,219,305	5.0	19,222,207	
		計	678,960,282	13.0	720,148,123	13.8	730,686,932	14.0	10,538,809	
		営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,458,817	2.2	116,239,636	2.2	131,375,227	2.5	15,135,591
			(2) 雑 支 出	336,732	0.0	543,267	0.0	1,331,143	0.0	787,876
			計	113,795,549	2.2	116,782,903	2.2	132,706,370	2.5	15,923,467
		営 業 外 損 益			565,164,733	10.8	603,365,220	11.6	597,980,562	11.4
	経 常 損 益			418,776,850	8.0	5,444,931	0.1	△ 373,966,664	△ 7.2	△ 379,411,595
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	6,531	0.0	3,658,707	0.1	5,068,097	0.1	1,409,390	
		(2) 過年度損益修正益	141,247	0.0	33,551	0.0	26,892	0.0	△ 6,659	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	147,778	0.0	3,692,258	0.1	5,094,989	0.1	1,402,731	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	3,817,126	0.1	3,817,126	
		(2) 過年度損益修正損	3,189,122	0.1	1,893,733	0.0	4,165,447	0.1	2,271,714	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	3,189,122	0.1	1,893,733	0.0	7,982,573	0.2	6,088,840	
特 別 損 益			△ 3,041,344	△ 0.1	1,798,525	0.0	△ 2,887,584	△ 0.1	△ 4,686,109	
当 年 度 純 損 益			415,735,506	8.0	7,243,456	0.1	△ 376,854,248	△ 7.2	△ 384,097,704	
前年度繰越利益剰余金			349,869,168	6.7	355,604,674	6.8	356,848,130	6.8	1,243,456	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			436,240,000	8.4	876,400,000	16.8	688,400,000	13.2	△ 188,000,000	
当年度未処分利益剰余金			1,201,844,674	23.1	1,239,248,130	23.8	668,393,882	12.8	△ 570,854,248	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	415,735,506	7,243,456	△ 376,854,248	△ 384,097,704
	減価償却費	1,557,051,634	1,576,524,657	1,603,512,043	26,987,386
	引当金の増減額 (△は減少)	24,620,761	17,213,098	23,910,245	6,697,147
	長期前受金戻入額	△ 433,569,476	△ 430,962,339	△ 406,323,073	24,639,266
	受取利息	△ 366,228	△ 1,552,727	△ 16,141,128	△ 14,588,401
	支払利息	113,458,817	116,239,636	131,375,227	15,135,591
	固定資産売却益 (△は益)	△ 6,531	△ 3,658,707	△ 5,068,097	△ 1,409,390
	固定資産除却費	75,663,388	58,119,528	34,044,682	△ 24,074,846
	固定資産売却損	0	0	3,817,126	3,817,126
	未収金の増減額 (△は増加)	22,871,912	△ 140,688,220	38,806,009	179,494,229
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 246,009	△ 379,650	2,065,987	2,445,637
	前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	9,215,400	2,798,852	9,280,826	6,481,974
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	150,000	50,000	△ 50,000	△ 100,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,676,965	80,781,363	108,511,541	27,730,178
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,264,863	2,281,288	1,317,714	△ 963,574
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,373,890	1,581,204	2,690,021	1,108,817
	その他 (△は減少)	8,440	0	8,440	8,440
小 計		1,763,271,896	1,285,591,439	1,154,903,315	△ 130,688,124
利息の受取額		366,228	1,552,727	16,141,128	14,588,401
利息の支払額		△ 113,458,817	△ 116,239,636	△ 131,375,227	△ 15,135,591
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,650,179,307	1,170,904,530	1,039,669,216	△ 131,235,314
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,732,210,513	△ 1,722,975,600	△ 3,004,556,123	△ 1,281,580,523
	有形固定資産の売却による収入	1,990,600	6,075,104	73,032,710	66,957,606
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 388,000,000	△ 351,077,466	36,922,534
	有形固定資産の取得による負担金収入	67,343,000	71,053,800	136,638,400	65,584,600
	出資による支出	0	△ 512,000,000	△ 493,021,734	18,978,266
	長期資金運用による支出	△ 700,000,000	0	0	0
	長期資金運用による収入	2,323,000,000	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,876,913	△ 1,545,846,696	△ 3,638,984,213	△ 2,093,137,517
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,325,100,000	1,436,200,000	3,038,800,000	1,602,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 658,872,205	△ 643,464,040	△ 601,154,218	42,309,822
	他会計の出資による収入	71,514,850	436,730,608	167,233,550	△ 269,497,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		737,742,645	1,229,466,568	2,604,879,332	1,375,412,764
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	2,348,045,039	854,524,402	5,564,335	△ 848,960,067
V	資金期首残高	4,266,132,356	6,614,177,395	7,468,701,797	854,524,402
VI	資金期末残高(IV + V)	6,614,177,395	7,468,701,797	7,474,266,132	5,564,335

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有 形 固 定 資 産	30,844,041,417	77.6	32,026,220,450	77.1	32,243,989,879	76.0	217,769,429
	イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	859,302,913		833,288,299		785,137,587		△ 48,150,712
	ハ 構 築 物	23,228,841,360		23,595,740,760		24,139,088,253		543,347,493
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,680,908,369		4,429,803,544		4,302,653,411		△ 127,150,133
	ホ 車 両 運 搬 具	2,032,807		2,032,807		3,400,827		1,368,020
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,053,581		13,082,653		11,690,672		△ 1,391,981
	ト 建 設 仮 勘 定	102,930,000		195,300,000		45,046,742		△ 150,253,258
	(2) 無 形 固 定 資 産	87,888,686	0.2	470,951,399	1.1	809,331,578	1.9	338,380,179
	イ 施 設 利 用 権	87,888,686		470,951,399		809,331,578		338,380,179
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,003,221,560	2.5	515,221,560	1.2	1,008,243,054	2.4	493,021,494
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		515,000,000		1,008,021,734		493,021,734
	ハ そ の 他 投 資	1,000,221,560		221,560		221,320		△ 240
	計	31,935,151,663	80.3	33,012,393,409	79.5	34,061,564,511	80.3	1,049,171,102
の 流 動 資 産 部	(1) 現 金 ・ 預 金	6,614,177,395		7,468,701,797		7,474,266,132		5,564,335
	(2) 未 収 金	584,175,604		724,863,824		686,095,415		△ 38,768,409
	貸 倒 引 当 金	△ 1,700,000		△ 1,900,000		△ 2,100,000		△ 200,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	34,716,878		35,096,528		33,030,541		△ 2,065,987
	(5) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(6) 前 払 金	593,139,808		296,682,556		165,036,430		△ 131,646,126
	(7) その他流動資産	50,000		0		50,000		50,000
資 産 合 計	計	7,824,559,685	19.7	8,523,444,705	20.5	8,356,378,518	19.7	△ 167,066,187
	資 産 合 計	39,759,711,348	100.0	41,535,838,114	100.0	42,417,943,029	100.0	882,104,915

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和7年度末有形固定資産の減価償却累計額は、51,099,571,358円である。

3 令和7年度末長期前受金の収益化累計額は、14,115,827,697円である。

(単位:円)

区 分	科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	(1) 企 業 債	6,711,514,584		7,556,260,366		10,015,955,260		2,459,694,894
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,711,514,584		7,556,260,366		10,015,955,260		2,459,694,894
	ロ その他企業債	0		0		0		0
	(2) 引 当 金	1,160,780,898		1,176,746,630		1,197,310,576		20,563,946
	イ 退職給付引当金	505,280,898		521,246,630		541,810,576		20,563,946
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0
	(3) その他固定負債	0		0		0		0
	計	7,872,295,482	19.8	8,733,006,996	21.0	11,213,265,836	26.4	2,480,258,840
	(1) 企 業 債	643,464,040		591,454,218		569,405,106		△ 22,049,112
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,464,040		591,454,218		569,405,106		△ 22,049,112
	ロ その他企業債	0		0		0		0
	(2) 未 払 金	1,192,533,336		1,968,201,827		796,490,751		△ 1,171,711,076
	(3) 前 受 金	15,244,070		16,843,358		31,405,072		14,561,714
	(4) 引 当 金	37,411,879		38,459,245		41,605,544		3,146,299
	イ 賞与等引当金	37,411,879		38,459,245		41,605,544		3,146,299
	(5) その他流動負債	11,922,467		13,503,671		16,193,692		2,690,021
	計	1,900,575,792	4.8	2,628,462,319	6.3	1,455,100,165	3.4	△ 1,173,362,154
	(1) 長 期 前 受 金	5,308,728,436		5,052,283,097		4,837,112,024		△ 215,171,073
	イ 受贈財産評価額	1,642,491,331		1,636,010,926		1,589,616,838		△ 46,394,088
	ロ 工事負担金	2,975,983,684		2,743,184,513		2,587,116,745		△ 156,067,768
資 本 の 部	ハ 設備負担金	2,110,662		1,025,966		750,501		△ 275,465
	ニ 消火栓設置負担金	403,340,409		404,892,358		409,815,517		4,923,159
	ホ 国庫補助金	265,260,692		249,970,915		234,764,388		△ 15,206,527
	ヘ 一般会計負担金	2,136,155		1,880,009		1,644,945		△ 235,064
	ト その他資本剰余金	17,405,503		15,318,410		13,403,090		△ 1,915,320
	計	5,308,728,436	13.4	5,052,283,097	12.2	4,837,112,024	11.4	△ 215,171,073
	合 計	15,081,599,710	37.9	16,413,752,412	39.5	17,505,478,025	41.3	1,091,725,613
	(1) 資 本 金	18,673,218,864	47.0	19,546,189,472	47.1	20,589,823,022	48.5	1,043,633,550
	計	18,673,218,864	47.0	19,546,189,472	47.1	20,589,823,022	48.5	1,043,633,550
	(1) 資 本 剰 余 金	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.6	1,496,288,100	3.5	0
資 本 の 部	イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0
	ロ 保 険 差 益	66,404		66,404		66,404		0
	ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
	ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
	ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
	ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
	(2) 利 益 剰 余 金	4,508,604,674	11.3	4,079,608,130	9.8	2,826,353,882	6.7	△ 1,253,254,248
	イ 建設改良積立金	3,306,760,000		2,650,360,000		1,965,960,000		△ 684,400,000
	ロ 利 益 積 立 金	0		190,000,000		192,000,000		2,000,000
	ハ 前 年 度 繰 越 金	349,869,168		355,604,674		356,848,130		1,243,456
	ニ 当 年 度 純 損 益	415,735,506		7,243,456		△ 376,854,248		△ 384,097,704
	ホ その他未処分利益剰余金変動額	436,240,000		876,400,000		688,400,000		△ 188,000,000
	計	6,004,892,774	15.1	5,575,896,230	13.4	4,322,641,982	10.2	△ 1,253,254,248
	合 計	24,678,111,638	62.1	25,122,085,702	60.5	24,912,465,004	58.7	△ 209,620,698
負債・資本合計		39,759,711,348	100.0	41,535,838,114	100.0	42,417,943,029	100.0	882,104,915

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 107.65	% 100.09	% 94.10
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 411.69	% 324.27	% 574.28
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 147.61	% 162.60	% 210.99
5	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 99.64	% 91.64	% 84.75
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円 161.16	円 161.49	円 162.10
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 161.75	円 176.22	円 191.28
8	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 68.51	% 78.29	% 77.84
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 93.41	% 93.58	% 93.89
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 63.78	% 63.26	% 63.60
11	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 37.20	% 39.61	% 42.06
12	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.44	% 0.35	% 0.72
13	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金 ＋ (未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 378.66	% 311.65	% 560.67
14	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 106.50	% 109.41	% 114.49
15	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100$	% 75.42	% 72.65	% 70.13

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～12 (6を除く) の指標については『公営企業に係る経営比較分析表 (令和6年度) 』に掲載された本市水道事業類似団体 (都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体) の平均値を記載しており、6、13～15の指標については『令和6年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の49事業より算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本 (負債・資本合計) ＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和6年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
108.66 %	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
217.12 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
253.22 %	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
101.56 %	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
172.64 円	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1m ³ あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
169.99 円	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
64.13 %	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
90.98 %	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
53.15 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
29.70 %	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.69 %	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
204.84 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
123.97 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
72.81 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
下水道事業収益	8,750,476,000	8,469,249,783	-	△ 281,226,217	96.8
営業収益	5,999,189,000	5,897,339,504	-	△ 101,849,496	98.3
営業外収益	2,751,287,000	2,571,910,279	-	△ 179,376,721	93.5
特別利益	0	0	-	0	-
下水道事業費用	8,406,851,000	7,700,127,532	0	706,723,468	91.6
営業費用	7,494,779,000	6,930,778,465	0	564,000,535	92.5
営業外費用	900,072,000	762,918,064	0	137,153,936	84.8
特別損失	7,000,000	6,431,003	0	568,997	91.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 87 億 5,047 万 6,000 円に対し、決算額 84 億 6,924 万 9,783 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 5,880 万 6,525 円）、執行率 96.8%で 2 億 8,122 万 6,217 円の減少となっている。

これは、営業収益で 1 億 184 万 9,496 円、営業外収益で 1 億 7,937 万 6,721 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、主として一般会計からの負担金である他会計負担金で 1 億 1,464 万 958 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、受取利息及び配当金で 237 万 6,986 円増加したものの、一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 495 万 1,781 円減少したことなどによる。

下水道事業費用は、予算額 84 億 685 万 1,000 円に対し、決算額 77 億 12 万 7,532 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 2,933 万 1,285 円）、執行率 91.6%であり、不用額は 7 億 672 万 3,468 円とな

っている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 643 万 1,003 円は、主として過年度分の下水道使用料の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	3,411,215,000	1,587,355,015	-	△ 1,823,859,985	46.5
企 業 債	2,228,100,000	669,500,000	-	△ 1,558,600,000	30.0
他会計出資金	74,254,000	191,081,513	-	116,827,513	257.3
他会計補助金	179,000,000	177,507,545	-	△ 1,492,455	99.2
国庫補助金	916,861,000	528,342,900	-	△ 388,518,100	57.6
負担金	11,000,000	12,537,411	-	1,537,411	114.0
その他資本的収入	2,000,000	8,385,646	-	6,385,646	419.3
資 本 的 支 出	6,350,484,000	4,309,840,911	1,487,000,000	553,643,089	67.9
建設改良費	3,480,848,000	1,445,581,847	1,487,000,000	548,266,153	41.5
企業債償還金	2,864,636,000	2,864,259,064	0	376,936	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 34 億 1,121 万 5,000 円に対し、決算額 15 億 8,735 万 5,015 円、執行率 46.5%で 18 億 2,385 万 9,985 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 6 億 6,950 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 1 億 9,108 万 1,513 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 1 億 7,750 万 7,545 円、国庫補助金 5 億 2,834 万 2,900 円、負担金 1,253 万 7,411 円、その他資本的収入 838 万 5,646 円である。

資本的支出は、予算額 63 億 5,048 万 4,000 円に対し、決算額 43 億 984 万 911 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 2,573 万 5,111

円)、執行率 67.9%である。なお、予算執行残額のうち 14 億 8,700 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 5 億 5,364 万 3,089 円である。

支出の内訳は、建設改良費 14 億 4,558 万 1,847 円、企業債償還金 28 億 6,425 万 9,064 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	1,150,333,000	471,957,254	527,000,000	151,375,746
職員給与費	37,940,000	31,642,170	0	6,297,830
委託料	394,800,000	161,841,900	184,000,000	48,958,100
工事請負費	664,067,000	276,445,370	293,000,000	94,621,630
その他諸費	53,526,000	2,027,814	50,000,000	1,498,186
ポンプ場整備費	425,091,000	79,134,000	225,000,000	120,957,000
工事請負費	303,000,000	38,060,000	225,000,000	39,940,000
委託料	122,000,000	41,074,000	0	80,926,000
その他諸費	91,000	0	0	91,000
処理場整備費	1,868,259,000	877,344,497	735,000,000	255,914,503
職員給与費	38,470,000	31,302,930	0	7,167,070
委託料	230,000,000	72,525,200	120,000,000	37,474,800
工事請負費	1,595,000,000	770,330,000	615,000,000	209,670,000
その他諸費	4,789,000	3,186,367	0	1,602,633
固定資産購入費	1,665,000	1,559,096	0	105,904
工具器具及び備品購入費	1,665,000	1,559,096	0	105,904
庁舎整備費	35,500,000	15,587,000	0	19,913,000
負担金	16,700,000	15,587,000	0	1,113,000
工事請負費	18,800,000	0	0	18,800,000
合 計	3,480,848,000	1,445,581,847	1,487,000,000	548,266,153

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費の内訳は、西明石町 5 丁目雨水管布設工事等の管渠整備費 4 億 7,195 万 7,254 円、林ポンプ場監視制御設備工事等のポン

プ場整備費 7,913 万 4,000 円、二見浄化センター汚泥焼却設備脱水汚泥貯留槽機械工事等の処理場整備費 8 億 7,734 万 4,497 円、工具器具及び備品購入費等の固定資産購入費 155 万 9,096 円、上下水道庁舎建設実施設計委託負担金の庁舎整備費 1,558 万 7,000 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 128 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 27 億 2,376 万 5,896 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,638 万 5,685 円、繰越工事資金 829 万 5,000 円、減債積立金処分額 9 億 8,943 万 7,976 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 16 億 5,964 万 7,235 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 11 億 1,070 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 7,480 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 10 億 8,000 万円に対し、決算額 9 億 7,355 万 5,764 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 810 万 4,800 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,869.3	3,864.2	5.1	0.1
行政区域内人口 (人)		307,268	307,094	174	0.1
処理区域内人口 (人)		306,316	306,078	238	0.1
水洗化人口 (人)		303,772	303,328	444	0.1
排水戸数 (戸)		145,497	144,335	1,162	0.8
未水洗化戸数（期限到来分） (戸)		1,511	1,615	△ 104	△6.4
人口普及率 (%)		99.7	99.7	0.0	0.0
区域内水洗化率 (%)		99.2	99.1	0.1	0.1
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)		100,219	101,398	△ 1,179	△1.2
年間総処理水量 (m ³)		42,150,153	43,188,609	△ 1,038,456	△2.4
汚水処理水量 (m ³)		36,800,487	37,411,397	△ 610,910	△1.6
雨水処理水量 (m ³)		5,349,666	5,777,212	△ 427,546	△7.4
1日平均処理水量 (m ³)		115,480	118,325	△ 2,845	△2.4
有収水量 (m ³)	年間	30,693,887	31,143,656	△ 449,769	△1.4
	1日平均	84,093	85,325	△ 1,232	△1.4
有収率 (%)		83.4	83.2	0.2	0.2
職員数 (人)		60	55	5	9.1
損益勘定所属職員		52	46	6	13.0
資本勘定所属職員		8	9	△ 1	△ 11.1

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口（住民基本台帳人口）、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数（期限到来分）及び職員数（短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。）は、いずれも年度末現在の数値である。

2 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 145,400 戸、年間総処理水量 40,935,000 m³に対し、決算はそれぞれ 145,497 戸、42,150,153 m³で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,162 戸(0.8%)、水洗化人口では 444 人(0.1%)、それぞれ増加している。

汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ

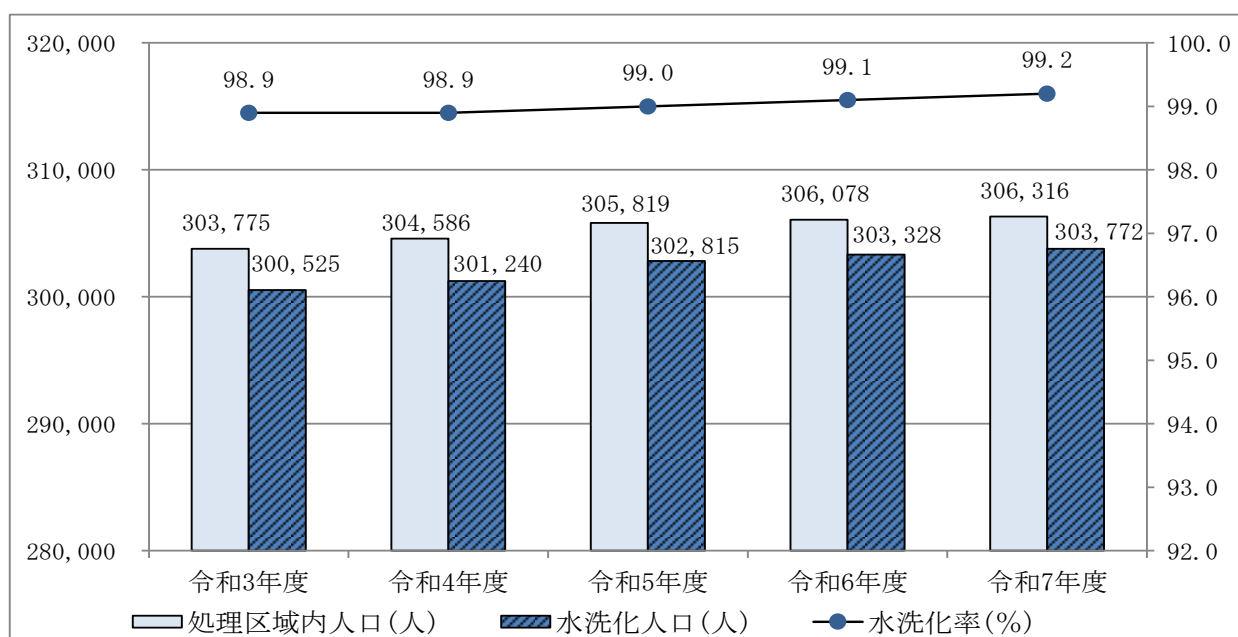
1,038,456 m³ (2.4%)減少している。これは、汚水処理水量、雨水処理水量ともに減少したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 449,769 m³ (1.4%)減少している。これは、大口使用者及び一般家庭の排水量が減少したことなどにより、年間汚水処理水量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.4%で、前年度実績より 0.2 ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への助成金を受けることができる期間である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,511 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率（以下「水洗化率」という。）の年度別推移は、次表のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
処理区域内人口(人)	303,775	304,586	305,819	306,078	306,316
水洗化人口(人)	300,525	301,240	302,815	303,328	303,772
水洗化率(%)	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2

3 経営成績について（資料別表 下1 P56 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
経 常 損 益	営 業 収 益	5,451,458,590	5,553,408,123	△ 101,949,533	△1.8
	営 業 費 用	6,710,591,912	6,557,603,112	152,988,800	2.3
	営 業 損 益	△ 1,259,133,322	△ 1,004,194,989	△ 254,938,333	—
	営 業 外 収 益	2,559,166,377	2,520,432,391	38,733,986	1.5
	営 業 外 費 用	591,904,723	524,582,544	67,322,179	12.8
	営 業 外 損 益	1,967,261,654	1,995,849,847	△ 28,588,193	—
	経 常 損 益	708,128,332	991,654,858	△ 283,526,526	—
	特 別 利 益	0	14,368	△ 14,368	△100.00
	特 別 損 失	5,846,386	2,231,250	3,615,136	162.0
	特 別 損 益	△ 5,846,386	△ 2,216,882	△ 3,629,504	—
純 損 益		702,281,946	989,437,976	△ 287,156,030	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が1億194万9,533円(1.8%)減少し、営業費用が1億5,298万8,800円(2.3%)増加したため、前年度に比べ損失が2億5,493万8,333円増加している。

営業収益の減少は、一般会計からの負担金である他会計負担金で835万1,003円(0.9%)増加したものの、下水道使用料で1億737万6,990円(2.4%)、その他営業収益で292万3,546円(12.5%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料が減少したのは、大口使用者及び一般家庭の排水量が減少したことなどによる。

営業費用の増加は、減価償却費で1億7,270万9,836円(4.3%)、業務費で2,579万6,114円(15.1%)、それぞれ減少したものの、処

理場費で 1 億 7,933 万 2,837 円(10.1%)、資産減耗費で 7,813 万 5,340 円(1950.2%)、それぞれ増加したことなどによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。業務費が減少したのは、人件費が減少したことなどによる。処理場費が増加したのは、主として包括業務に係る委託料が増加したことなどによる。資産減耗費が増加したのは、主として船上浄化センターの機器更新等により除却資産が増加したことによる。

営業外損益については、営業外収益が 3,873 万 3,986 円(1.5%)増加したものの、営業外費用が 6,732 万 2,179 円(12.8%)増加したため、前年度に比べ利益が 2,858 万 8,193 円減少している。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入で 6,490 万 3,887 円(3.8%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 2,408 万 3,970 円(2.9%)、それぞれ減少したものの、当年度から治水に関する事務を受託したことに伴う他会計委託金で 1 億 1,525 万 4,151 円、雑収益で 1,009 万 706 円、それぞれ増加したことなどによる。

営業外費用の増加は、借り入れた企業債の支払利息が 5,251 万 7,647 円(10.9%)減少したものの、受託事務に関する治水費が 1 億 1,525 万 4,151 円増加したことなどによる。借り入れた企業債の支払利息が減少したのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 1 万 4,368 円(100.0%)減少し、特別損失が 361 万 5,136 円(162.0%)増加したため、前年度に比べ損失が 362 万 9,504 円増加している。

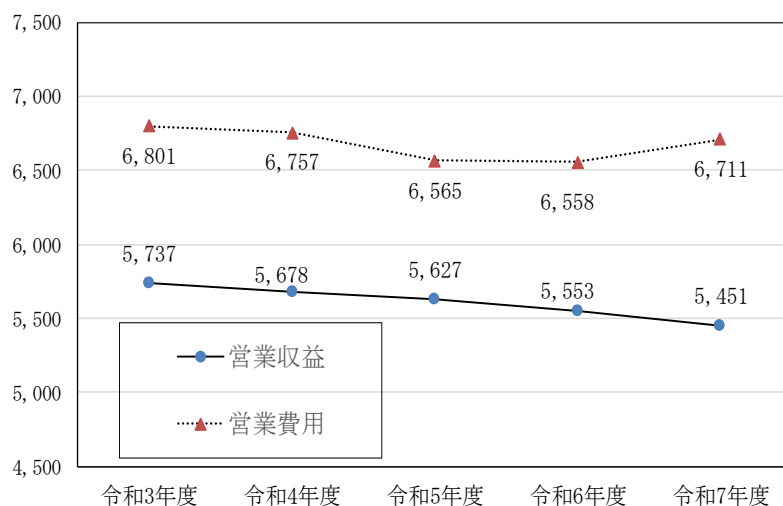
特別利益の減少は、過年度分の下水道使用料の収入を計上した過年度損益修正益が、当年度は発生していないことによる。

特別損失の増加は、主として過年度分の下水道使用料の減額を計上した過年度損益修正損が、361 万 5,136 円増加したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

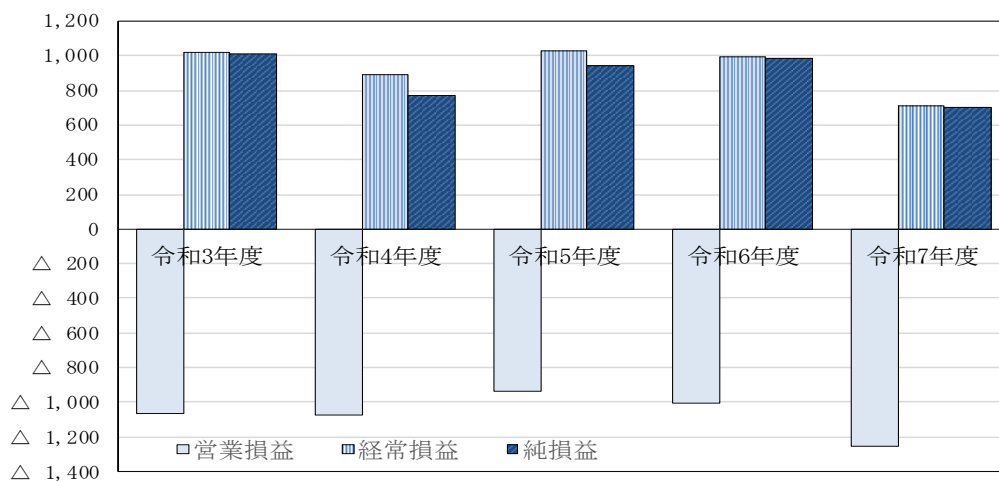


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近 5 か年の営業損益、経常損益及び純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業損益	△ 1,064,150,873	△ 1,078,352,871	△ 938,741,264	△ 1,004,194,989	△ 1,259,133,322
経常損益	1,019,290,710	892,737,918	1,029,226,714	991,654,858	708,128,332
純 損 益	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806	989,437,976	702,281,946

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	全国平均
動 力 費	517,405,787	514,480,556	2,925,231	0.6	7.1	7.3	3.0
職員給与費	543,582,118	477,761,890	65,820,228	13.8	7.4	6.7	4.3
修 繕 費	686,453,495	617,896,848	68,556,647	11.1	9.4	8.7	3.5
委 託 料	883,346,861	703,571,601	179,775,260	25.6	12.1	9.9	12.3
減価償却費	3,872,850,335	4,045,560,171	△ 172,709,836	△4.3	53.0	57.1	58.3
支払利息	429,157,370	481,675,017	△ 52,517,647	△10.9	5.9	6.8	6.0
そ の 他	375,547,055	243,470,823	132,076,232	54.2	5.1	3.4	12.7
合 計	7,308,343,021	7,084,416,906	223,926,115	3.2	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
2 職員給与費には、児童手当を含む。
3 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、委託料が1億7,977万5,260円(25.6%)増加しているのは、主としてポンプ場及び処理場における包括業務に係る委託料が増加したことによる。

修繕費が6,855万6,647円(11.1%)増加しているのは、主として当年度から治水に関する事務を受託したことに伴い治水事業における修繕料が増加したことによる。

職員給与費が6,582万228円(13.8%)増加しているのは、主として職員構成の変動により、人件費が増加したことによる。

動力費が292万5,231円(0.6%)増加しているのは、主としてポンプ場の電気料金が増加したことによる。

減価償却費が1億7,270万9,836円(4.3%)減少したのは、主として処理場用設備における償却対象資産が減少したことによる。

支払利息が5,251万7,647円(10.9%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少した

ことによる。

その他が 1 億 3,207 万 6,232 円 (54.2%) 増加しているのは、主として船上浄化センターの機器更新等により資産減耗費が増加したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
令和 5 年度	145円79銭	117円39銭	28円40銭
令和 6 年度	146円3銭	118円51銭	27円52銭
令和 7 年度	144円68銭	126円10銭	18円58銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに減少したが、使用料収入の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 1 円 35 銭減少して、144 円 68 銭となっている。

また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 7 円 59 銭増加して、126 円 10 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差である利益は、18 円 58 銭のプラスとなり、前年度に比べ 8 円 94 銭減少している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 6 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ 138 円 61 銭、137 円 71 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 下3 P58・59 参照）

(1) 資 産

資産合計は996億3,243万1,765円で、前年度末に比べ15億3,360万2,179円(1.5%)減少している。これは、流動資産が7億3,653万6,415円増加したものの、固定資産が22億7,013万8,594円減少したことによる。

流動資産の増加は、前払金が4,272万円減少したものの、現金・預金が6億3,402万9,702円、未収金が1億4,566万9,213円、それぞれ増加したことなどによる。

固定資産のうち、有形固定資産が23億524万2,587円減少している。これは、機械及び装置で1億1,758万7,404円増加しているものの、資産の減価償却等により、構築物で19億9,037万9,149円、建物で1億746万1,036円、それぞれ減少したことなどによる。投資その他の資産は、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税5,934万9,426円を長期前払消費税に計上したことにより、3,510万3,993円増加している。

(2) 負 債

負債合計は623億7,478万3,740円で、前年度末に比べ24億5,301万7,536円(3.8%)減少している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で21億9,475万9,064円、繰延収益で長期前受金が5億9,428万2,055円、それぞれ減少したことなどによる。

(3) 資 本

ア 資本金は315億275万1,702円で、前年度末に比べ11億3,570万4,319円(3.7%)増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額9億4,462万2,806円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は57億5,489万6,323円で、前年度末に比べ2億1,628万8,962円(3.6%)減少している。これは、主として利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、その他未処分利益剰余金変動額が4,481万5,170円増加したものの、当年度純利益が2億8,715万6,030円減少したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 16 億 9,171 万 9,922 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、7 億 228 万 1,946 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 8,943 万 7,976 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

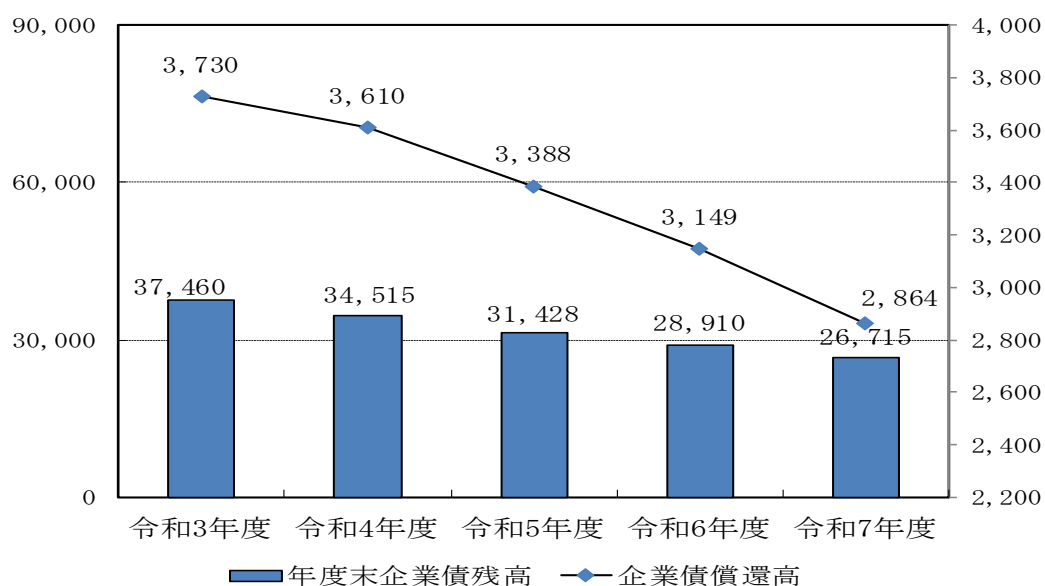
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債借入高	838,700,000	665,100,000	301,000,000	631,300,000	669,500,000
企業債償還高	3,730,426,569	3,610,065,103	3,388,004,750	3,148,656,734	2,864,259,064
年度末企業債残高	37,459,521,507	34,514,556,404	31,427,551,654	28,910,194,920	26,715,435,856
支払利息	727,314,915	633,893,970	553,190,441	481,675,017	429,157,370

(注)年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は 267 億 1,543 万 5,856 円で、前年度末に比べ 21 億 9,475 万 9,064 円 (7.6%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P60・61 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 109.70%で 4.30 ポイント低下（悪化）している。これは、主として経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 159.72%で 13.83 ポイント上昇（向上）している。これは、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 546.36%で 27.67 ポイント低下（向上）している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 114.73%で 8.49 ポイント低下（悪化）している。これは、主として污水处理費が増加したことによる。⑥污水处理原価は 126.10 円で 7 円 59 銭増加している。これは、主として污水处理費が増加したことによる。⑦施設利用率は 65.50%で 0.77 ポイント低下（悪化）している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は 99.17%で 0.07 ポイント上昇（向上）している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 61.09%で 1.16 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 17.87%で 1.84 ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.13%で 0.07 ポイント上昇している。これは、改善管渠延長が増加したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 158.49%で 15.02 ポイント上昇（向上）している。これは、現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は 130.61%で 3.79 ポイント低下（向上）している。これは、主として減価償却などにより固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 71.73%で 1.41 ポイント上昇（向上）して

いる。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 下2 P57 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,079,645,597
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,938,344
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,003,677,551
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	634,029,702
Ⅴ 資金期首残高	4,938,016,845
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	5,572,046,547

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 5 億 528 万 2,957 円減少の 30 億 7,964 万 5,597 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2 億 4,732 万 4,354 円増加（主たる要因として国庫補助金等による収入が 2 億 8,388 万 8,264 円増加）の△4 億 4,193 万 8,344 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 6 億 7,817 万 1,415 円増加（主たる要因として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 6 億 5,852 万 653 円減少）の△20 億 367 万 7,551 円となっている。

これらの合計である資金増加額は、前年度に比べ 4 億 2,021 万 2,812 円増加の 6 億 3,402 万 9,702 円となっている。

フリーキャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。）をもって、財務活動（債務返済等）などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー30 億 7,964 万 5,597 円」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー△4 億 4,193 万 8,344 円」＝26 億 3,770 万 7,253 円となってい

る。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△20億367万7,551円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため230万5,000円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は3,113万6,722円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は2億141万3,993円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため4,110万円を取り崩すとともに、4,890万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,890万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和6年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 23 年 度	-	-	4	43,159
平 成 24 年 度	-	-	4	46,000
平 成 25 年 度	-	-	4	48,000
平 成 26 年 度	-	-	-	-
平 成 27 年 度	-	-	-	-
平 成 28 年 度	-	-	-	-
平 成 29 年 度	-	-	-	-
平 成 30 年 度	-	-	-	-
令 和 元 年 度	2	90,451	-	-
令 和 2 年 度	90	308,118	-	-
令 和 3 年 度	546	1,507,329	-	-
令 和 4 年 度	646	1,327,591	-	-
令 和 5 年 度	806	1,536,655	-	-
令 和 6 年 度	957	1,069,418		
合 計	3,047	5,839,562	12	137,159

(注) 1 上下水道局提供資料による。
2 令和 8 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 583 万 9,562 円 (3,047 件) で、前年度に比べ件数では 183 件増加したものの、金額では 126 万 3,933 円 (17.8%) 減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 13 万 7,159 円 (12 件) で、前年度に比べ件数は同じで、金額では 24,000 円 (14.9%) 減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 199 万 7,973 円 (536 件) で、前年度に比べ件数では 16 件、金額では 62 万 1,532 円 (45.2%)、それぞれ増加している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 199 万 7,973 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の令和 4 年度から令和 6 年度までの貸倒実績率の平均値（下水道使用料 0.3%、下水道受益者負担金 0.0%）を用いて引当てに必要な額を見積もり、181 万 4,973 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 160 万 6,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 7 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度の損益面では、営業損益については、12 億 5,913 万 3,322 円の損失で、前年度に比べ 2 億 5,493 万 8,333 円損失が増加している。これは、下水道使用料が減少したことなどにより営業収益が 1 億 194 万 9,533 円減少し、処理場費が増加したことなどにより営業費用が 1 億 5,298 万 8,800 円増加したことによる。

経常損益については、7 億 812 万 8,332 円の利益で、前年度に比べ 2 億 8,352 万 6,526 円利益が減少している。これは、営業損益で損失が 2 億 5,493 万 8,333 円増加し、営業外損益で利益が 2,858 万 8,193 円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 362 万 9,504 円増加している。これは、過年度分の下水道使用料の減額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ増加したことによる。

この結果、純損益については、7 億 228 万 1,946 円の利益を確保したものの、前年度に比べ 2 億 8,715 万 6,030 円利益が減少している。

当年度末処分利益剰余金 16 億 9,171 万 9,922 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、7 億 228 万 1,946 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 8,943 万 7,976 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、資産合計は 996 億 3,243 万 1,765 円で、前年度末に比べ 15 億 3,360 万 2,179 円減少している。これは資産の減価償却等により固定資産が 22 億 7,013 万 8,594 円減少したことを要因とする。

負債合計は623億7,478万3,740円で、前年度末に比べ24億5,301万7,536円減少している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が21億9,475万9,064円減少したことを要因とする。

流動負債が39億3,940万1,617円に対して、流動資産が62億9,219万785円で、その結果、短期的な支払能力を表す流動比率は159.72%となっている。

しかしながら、施設の老朽化が進むことで、老朽化対策としての建設改良工事の増加も予想されるところである。そして、下水道事業においては建設改良工事の財源を主として国庫補助金と企業債に求めていることから、老朽化対策としての建設改良工事が進むに比例して企業債借入額が増加し、企業債償還額及び支払利息額も増加することとなる。こうした状況下においては、流動資産と流動負債のバランスが崩れやすい。現在のところ流動比率は改善傾向にあるが、今後とも、支払資金が不足することのないよう、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数は増加しているものの、金額は減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数は同じで、金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。

建設改良工事については、污水管整備として松陰新田一番丁場污水管布設工事等を、雨水管整備として西明石町5丁目雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能維持を図るため、船上浄化センター監視制御設備電気工事等を実施した。

業務面については、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加したものの、年間有収水量については、大口使用者及び一般家庭の排水量が減少したことなどにより、減少している。

また、数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は0.2ポイント上昇し、83.4%となっており、令和6年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が30万人以上の公共下水道事業）の数

値による。)の79.6%を上回る水準は維持している。

その他、下水道事業では、豊かな海の実現に向けて、海域の生物多様性の保全と水産資源の育成に資するため、浄化センターでの栄養塩管理運転に取り組まれている。

また、下水道事業においては、排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素の取組が求められるとともに、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用の取組も期待されているところ、二見浄化センターでは、都市ガスに代わる汚泥焼却炉の補助燃料として消化タンク設備から発生する消化ガスを利用している。今後も脱炭素化の取組を継続的に行われたい。

本市の下水道は、令和7年度末の処理人口普及率が99.7%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。

管渠老朽化率は前年度から1.84ポイント増の17.87%となっている。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合が増加していることを示す。しかし、一方で管内調査を経て適正な維持管理が図られている状況である。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラである。今後、自主財源である下水道使用料の減少が見込まれるなか、適正に施設を維持管理し、年々老朽化が進行している既存施設の更新等を着実に実施するなかで、近年、全国で多発している下水道管に起因する陥没等の事故を発生させないためにも、安全性の確保を第一に、引き続き計画的な保全に努められたい。特に、下水道管路の全国特別重点調査の結果、緊急度Ⅰと判定された路線に係るすみやかな対応はもとより、緊急度Ⅱと判定された路線についても着実に対応されたい。

また、地震への備えに努めながら、台風、ゲリラ豪雨などの自然災害のリスクに対し、雨水排水の機能が効果的に発揮できるよう浸水対策の充実を図られたい。

これまで、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業経営戦略（2024年度～2033年度）」（以下「経営戦略」という。）及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下「ストックマネジメント計画」という。）等の計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を確保しながら施設

の延命化等の事業運営に取り組まれてきたところである。

今後は、経営戦略の投資・財政計画値と実績値の乖離検証を決算毎に行うほか、ストックマネジメント計画の更新等に合わせて経営戦略の見直しを行うことにより、経営基盤の更なる強化と計画的な経営に努められたい。

また、当年度から、水道事業と下水道事業の組織が統合された。水需要の減少や施設の老朽化等、上下水道事業共通の課題に効率的に対応できるよう、業務の一元化や連携強化を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

高度経済成長期に整備された下水道の老朽化対策が全国的に喫緊の課題となるなか、国は下水道法等の一部を改正して、「安全性確保を最優先する下水道マネジメントの確立」、「道路地下空間の安全性確保」、「下水道マネジメントを支える基盤強化」を柱とした、強靱で持続可能な下水道の実現に向けた施策を推進しようとしている。

本市の下水道事業においても、維持管理コストの上昇や使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化対策に係る支出の増加が見込まれることから、財務基盤の強化が求められている。こうした厳しい状況を踏まえ、効率的で持続可能な事業運営に一層注力し、将来にわたり下水道機能を継続的に維持し良質で安定したサービスを提供するなど、市民生活に不可欠な公共インフラである下水道を守り支え続けていかれたい。

資 料 目 次

(資料別表 下 1)	比較損益計算書	56
(資料別表 下 2)	キャッシュ・フロー計算書	57
(資料別表 下 3)	比較貸借対照表	58
(資料別表 下 4)	経営分析表	60

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		前年度比較増減	
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,527,566,843	80.5	4,548,028,676	81.9	4,440,651,686	81.5	△ 107,376,990		
		(2) 他会計負担金	1,076,994,137	19.1	982,008,039	17.7	990,359,042	18.2	8,351,003		
		(3) その他営業収益	21,955,516	0.4	23,371,408	0.4	20,447,862	0.4	△ 2,923,546		
		計	5,626,516,496	100.0	5,553,408,123	100.0	5,451,458,590	100.0	△ 101,949,533		
	営業費用	(1) 管 渠 費	251,075,677	4.5	246,594,946	4.4	245,111,561	4.5	△ 1,483,385		
		(2) ポ ン プ 場 費	118,109,565	2.1	139,888,720	2.5	160,583,866	2.9	20,695,146		
		(3) 処 理 場 費	1,742,471,755	31.0	1,775,629,145	32.0	1,954,961,982	35.9	179,332,837		
		(4) 水 洗 普 及 費	39,641,372	0.7	46,007,815	0.8	75,925,546	1.4	29,917,731		
		(5) 業 務 費	177,812,816	3.2	171,199,984	3.1	145,403,870	2.7	△ 25,796,114		
		(6) 総 係 費	123,647,828	2.2	128,715,822	2.3	173,612,903	3.2	44,897,081		
		(7) 減 価 償 却 費	4,045,562,523	71.9	4,045,560,171	72.8	3,872,850,335	71.0	△ 172,709,836		
		(8) 資 産 減 耗 費	66,936,224	1.2	4,006,509	0.1	82,141,849	1.5	78,135,340		
	計	6,565,257,760	116.7	6,557,603,112	118.1	6,710,591,912	123.1	152,988,800			
	営 業 損 益			△ 938,741,264	△ 16.7	△ 1,004,194,989	△ 18.1	△ 1,259,133,322	△ 23.1	△ 254,938,333	
	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	2,376,986	0.0	2,376,986		
		(2) 他会計補助金	833,976,900	14.8	820,132,189	14.8	796,048,219	14.6	△ 24,083,970		
		(3) 長期前受金戻入	1,715,904,513	30.5	1,689,810,407	30.4	1,624,906,520	29.8	△ 64,903,887		
		(4) 他会計委託金	-	-	-	-	115,254,151	2.1	115,254,151		
		(5) 雑 収 益	12,762,859	0.2	10,489,795	0.2	20,580,501	0.4	10,090,706		
		計	2,562,644,272	45.5	2,520,432,391	45.4	2,559,166,377	46.9	38,733,986		
		営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取前諸費	553,190,441	9.8	481,675,017	8.7	429,157,370	7.9	△ 52,517,647	
			(2) 長期前払消費税償却	20,463,114	0.4	22,540,978	0.4	24,245,433	0.4	1,704,455	
			(3) 治 水 費	-	-	-	-	115,254,151	2.1	115,254,151	
			(4) 雑 支 出	21,022,739	0.4	20,366,549	0.4	23,247,769	0.4	2,881,220	
			計	594,676,294	10.6	524,582,544	9.4	591,904,723	10.9	67,322,179	
		営 業 外 損 益			1,967,967,978	35.0	1,995,849,847	35.9	1,967,261,654	36.1	△ 28,588,193
		経 常 損 益			1,029,226,714	18.3	991,654,858	17.9	708,128,332	13.0	△ 283,526,526
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
		(2) 過年度損益修正益	79,037,779	1.4	14,368	0.0	0	0.0	△ 14,368		
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
		計	79,037,779	1.4	14,368	0.0	0	0.0	△ 14,368		
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
		(2) 過年度損益修正損	163,342,119	2.9	2,231,250	0.0	5,846,386	0.1	3,615,136		
		(3) その他特別損失	299,568	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
		計	163,641,687	2.9	2,231,250	0.0	5,846,386	0.1	3,615,136		
	特 別 損 益			△ 84,603,908	△ 1.5	△ 2,216,882	△ 0.0	△ 5,846,386	△ 0.1	△ 3,629,504	
	当 年 度 純 損 益			944,622,806	16.8	989,437,976	17.8	702,281,946	12.9	△ 287,156,030	
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			773,168,516	13.7	944,622,806	17.0	989,437,976	18.1	44,815,170		
当年度未処分利益剰余金			1,717,791,322	30.5	1,934,060,782	34.8	1,691,719,922	31.0	△ 242,340,860		

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	944,622,806	989,437,976	702,281,946	△ 287,156,030
	減価償却費	4,045,562,523	4,045,560,171	3,872,850,335	△ 172,709,836
	引当金の増減額 (△は減少)	12,956,671	24,405,160	36,448,722	12,043,562
	長期前受金戻入額	△ 1,715,904,513	△ 1,689,810,407	△ 1,624,906,520	64,903,887
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 79,006,043	0	0	0
	過年度損益修正損	158,423,711	0	0	0
	受取利息	0	0	△ 2,376,986	△ 2,376,986
	支払利息	553,190,441	481,675,017	429,157,370	△ 52,517,647
	固定資産除却費	66,936,224	4,006,509	82,141,849	78,135,340
	固定資産売却損	0	0	0	0
	長期前払消費税償却額	20,463,114	22,540,978	24,245,433	1,704,455
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,134,459	44,314,593	△ 145,700,957	△ 190,015,550
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	635,300	1,989,000	625,500	△ 1,363,500
	前払金の増減額 (△は増加)	66,630,000	175,620,000	42,720,000	△ 132,900,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	50,000	0	△ 50,000
	未払金の増減額 (△は減少)	99,466,776	△ 112,747,080	68,843,782	181,590,862
	前受金の増減額 (△は減少)	10,560	6,160	880	△ 5,280
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,826,320	79,555,494	20,094,627	△ 59,460,867
	小 計	4,168,679,431	4,066,603,571	3,506,425,981	△ 560,177,590
	利息の受取額	0	0	2,376,986	2,376,986
	利息の支払額	△ 553,190,441	△ 481,675,017	△ 429,157,370	52,517,647
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,615,488,990	3,584,928,554	3,079,645,597	△ 505,282,957
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 510,107,586	△ 1,098,068,752	△ 1,109,394,164	△ 11,325,412
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
	国庫補助金等による収入	533,556,100	442,916,982	726,805,246	283,888,264
	貸付償還による収入	0	0	0	0
	貸付による支出	0	0	0	0
	長期前払消費税の納付による支出	△ 41,557,292	△ 34,089,108	△ 59,349,426	△ 25,260,318
	その他投資による支出	△ 15,440	△ 21,820	0	21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,124,218	△ 689,262,698	△ 441,938,344	247,324,354
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,000,000	631,300,000	669,500,000	38,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,013,881,767	△ 3,522,779,717	△ 2,864,259,064	658,520,653
	他会計からの出資による収入	224,035,125	209,630,751	191,081,513	△ 18,549,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,846,642	△ 2,681,848,966	△ 2,003,677,551	678,171,415
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)		1,108,518,130	213,816,890	634,029,702	420,212,812
V 資金期首残高		3,615,681,825	4,724,199,955	4,938,016,845	213,816,890
VI 資金期末残高(IV + V)		4,724,199,955	4,938,016,845	5,572,046,547	634,029,702

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	97,624,732,962	94.3	95,222,979,565	94.1	92,917,736,978	93.3	△ 2,305,242,587
	イ 土 地	8,322,673,866		8,374,991,883		8,401,043,781		26,051,898
	ロ 建 物	1,955,346,481		1,837,190,265		1,729,729,229		△ 107,461,036
	ハ 構 築 物	76,043,858,550		74,376,880,677		72,386,501,528		△ 1,990,379,149
	ニ 機械及び装置	11,290,407,283		10,216,151,351		10,333,738,755		117,587,404
	ホ 車両運搬具	7,108,433		15,049,221		11,062,816		△ 3,986,405
	ヘ 工具器具及び備品	5,338,349		5,286,168		5,890,869		604,701
	ト リース資産	0		0		0		0
	チ 建設仮勘定	0		397,430,000		49,770,000		△ 347,660,000
	(2) 投資その他の資産	375,830,059	0.4	387,400,009	0.4	422,504,002	0.4	35,103,993
	イ 投資有価証券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長期貸付金	0		0		0		0
	ニ 長期前払消費税	365,750,339		377,298,469		412,402,462		35,103,993
	ホ その他投資	79,720		101,540		101,540		0
	計	98,000,563,021	94.6	95,610,379,574	94.5	93,340,240,980	93.7	△ 2,270,138,594
	(1) 現金・預金	4,724,199,955		4,938,016,845		5,572,046,547		634,029,702
	(2) 未 収 金	571,673,714		527,325,425		672,994,638		145,669,213
	貸倒引当金	△ 1,788,000		△ 1,789,000		△ 1,606,000		183,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	39,740,100		37,751,100		37,125,600		△ 625,500
	(5) 短期貸付金	0		0		0		0
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	229,970,000		54,350,000		11,630,000		△ 42,720,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		0		0		0
	計	5,563,845,769	5.4	5,555,654,370	5.5	6,292,190,785	6.3	736,536,415
	資 産 合 計	103,564,408,790	100.0	101,166,033,944	100.0	99,632,431,765	100.0	△ 1,533,602,179

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和7年度末有形固定資産の減価償却累計額は、132,638,572,489円である。

3 令和7年度末長期前受金の収益化累計額は、55,220,099,937円である。

(単位:円)

区分	科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負債の部	(1) 企業債	28,278,894,920		26,045,935,856		24,026,999,024		△ 2,018,936,832
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,278,894,920		26,045,935,856		24,026,999,024		△ 2,018,936,832
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0
	(3) 引当金	147,378,111		172,582,271		201,413,993		28,831,722
	イ 退職給付引当金	147,378,111		172,582,271		201,413,993		28,831,722
	(4) その他固定負債	0		0		0		0
	計	28,426,273,031	27.4	26,218,518,127	25.9	24,228,413,017	24.3	△ 1,990,105,110
	(1) 一時借入金	0		0		0		0
	(2) 企業債	3,148,656,734		2,864,259,064		2,688,436,832		△ 175,822,232
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,148,656,734		2,864,259,064		2,688,436,832		△ 175,822,232
	(3) 他会計借入金	0		0		0		0
	(4) 未払金	1,342,977,813		812,519,390		1,091,815,744		279,296,354
	(5) 未払費用	0		0		0		0
	(6) 前受金	10,560		16,720		17,600		880
	(7) 前受収益	0		0		0		0
	(8) 引当金	41,900,000		41,100,000		48,900,000		7,800,000
	イ 賞与等引当金	41,900,000		41,100,000		48,900,000		7,800,000
	(9) その他流動負債	10,581,320		90,136,814		110,231,441		20,094,627
	計	4,544,126,427	4.4	3,808,031,988	3.8	3,939,401,617	4.0	131,369,629
	(1) 長期前受金	35,507,163,408		34,801,251,161		34,206,969,106		△ 594,282,055
繰延収益部	イ 受贈財産評価額	8,107,406,538		8,459,769,194		8,565,286,136		105,516,942
	ロ 寄附金	117,905		117,905		117,905		0
	ハ 国庫補助金	22,713,725,521		21,689,020,455		21,022,761,974		△ 666,258,481
	ニ 県補助金	3,902,126		3,287,300		2,660,289		△ 627,011
	ホ 一般会計補助金	1,757,202,297		1,821,828,230		1,876,424,501		54,596,271
	ヘ 受益者負担金	2,924,809,021		2,827,228,077		2,739,718,301		△ 87,509,776
	ト その他長期前受金	0		0		0		0
	計	35,507,163,408	34.3	34,801,251,161	34.4	34,206,969,106	34.3	△ 594,282,055
	合 計	68,477,562,866	66.1	64,827,801,276	64.1	62,374,783,740	62.6	△ 2,453,017,536
資本の部	(1) 資本金	29,384,248,116	28.4	30,367,047,383	30.0	31,502,751,702	31.6	1,135,704,319
	計	29,384,248,116	28.4	30,367,047,383	30.0	31,502,751,702	31.6	1,135,704,319
	(1) 資本剰余金	3,984,806,486	3.8	4,037,124,503	4.0	4,063,176,401	4.1	26,051,898
	イ 再評価積立金	0		0		0		0
	ロ 受贈財産評価額	122,561,227		174,879,244		200,931,142		26,051,898
	ハ 寄附金	622,998,120		622,998,120		622,998,120		0
	ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
	(2) 利益剰余金	1,717,791,322	1.7	1,934,060,782	1.9	1,691,719,922	1.7	△ 242,340,860
	イ 減債積立金	0		0		0		0
	ロ 利益積立金	0		0		0		0
	ハ 建設改良積立金	0		0		0		0
	ニ 前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0
	ホ 当年度純損益	944,622,806		989,437,976		702,281,946		△ 287,156,030
	ヘ その他未処分利益剰余金変動額	773,168,516		944,622,806		989,437,976		44,815,170
	計	5,702,597,808	5.5	5,971,185,285	5.9	5,754,896,323	5.8	△ 216,288,962
	合 計	35,086,845,924	33.9	36,338,232,668	35.9	37,257,648,025	37.4	919,415,357
	負債・資本合計	103,564,408,790	100.0	101,166,033,944	100.0	99,632,431,765	100.0	△ 1,533,602,179

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 114.37	% 114.00	% 109.70
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 122.44	% 145.89	% 159.72
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	% 623.98	% 574.03	% 546.36
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% 124.20	% 123.22	% 114.73
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 117.39	円 118.51	円 126.10
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 65.98	% 66.27	% 65.50
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 99.02	% 99.10	% 99.17
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 58.39	% 59.93	% 61.09
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 13.84	% 16.03	% 17.87
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.04	% 0.06	% 0.13
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 116.50	% 143.47	% 158.49
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 138.82	% 134.40	% 130.61
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 68.16	% 70.32	% 71.73

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和6年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和6年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和6年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
% 106.79	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 113.88	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 481.58	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 103.73	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
円 114.35	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 66.27	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 97.90	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 36.93	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 11.20	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.16	当該年度に更新又は修繕等を実施した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の概ねの更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 74.46	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 148.26	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 65.07	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。